

用語解説

用語	解説
【あ行】	
亜急性硬化性全脳炎	変異した麻疹ウイルスによる中枢神経系への遅発性ウイルス感染のこと。症状としては、Ⅰ期からⅣ期までに分類されており、Ⅳ期になると昏睡状態を呈する。遅発性ウイルス感染とは、通常のウイルス感染症の感染様式とは異なり、ウイルスに罹患後数年の長い潜伏期間を持って発症し、特定の臓器に限定し、亜急性の進行性の経過をとる特異な感染症である。
アセットマネジメント	施設のライフサイクルコスト（施設整備から維持管理まで全体にかかる費用）を考慮した効率的な資産管理方法のひとつで、適切な時期に施設の改修や更新の投資を行い、将来も含む総コストの縮減を図っていかうとするもの。
医業	医師の医学的判断及び技術をもってするのでなければ人体に危害を及ぼし、又は危害を及ぼすおそれのある行為（医行為）を、反復継続する意思をもって行うこと。
医業類似行為	医業（医行為）と比較してより人体への危険度が低い行為。手技、温熱、電気、光線、刺激等が該当する。
移行期医療	小児期発症の慢性疾患を持つ患者が、小児期医療から個々の患者に相応しい成人期医療への移り変わりに対して提供されるべき適切で良質な医療
依存症	日常生活に支障をきたしているにもかかわらず、アルコール、薬物など物質の使用や、ギャンブル、買い物などの行為にのめり込み、それがやめられず、自分の力だけではどうにもならない状態となる精神疾患。
医療型短期入所	自宅で介護する人が病気等の場合に、1泊2日～1週間程度の期間、施設に入所して、入浴、排せつ、食事の介護等の支援を行うこと。
医療観察法	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」（平成15年法律第110号）の略称。心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に対し、継続的で適切な医療と必要な観察・指導を行うことによって、病状の改善と再発防止を図り、社会復帰を促進することを目的とする法律。
医療機能情報提供制度	医療機関等に対して、医療を受ける者が医療機関等の選択を適切に行うために必要な情報（医療機能情報）について、都道府県への報告を義務付け、都道府県がその情報を集約し、わかりやすく提供する制度。

用語	解説
医療情報ネット	厚生労働省の運営するシステムであり、医療法の規定により医療機関から各都道府県に報告された医療機能情報(診療科目、診療日、診療時間、対応可能な疾患・治療内容等)を集約し、ホームページ上に掲載したもの。ホームページからは全国の医療機関(病院、診療所、歯科診療所、薬局、助産所)の情報を検索することができる。
医療的ケア児	日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケア(人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引その他の医療行為)を受けることが必要不可欠である児童。
医療福祉	保健、医療、福祉といった縦割りの各分野のサービスが単に連携するということにとどまらず、地域における生活を支えるという統一的理念の下で、各分野が一体的かつ有機的にネットワークを形成していくことが重要であり、この考え方を表す言葉。
医療福祉推進アドバイザー	医療福祉分野の学識経験者等を滋賀県が独自に選任したもので、専門的見地から市町の在宅医療の充実に向けた取組に対してアドバイスを行う者。
医療福祉の地域創造会議	住み慣れた地域で自分らしい暮らし続けられるよう、医療福祉の専門職や行政等の関係者が連携・協働できる「顔の見える関係」づくりに向けて、つながり・学びあうためのワーキンググループ会議の開催や県民への普及啓発などを医療・福祉や県民等の関係者が企画し、実践する団体。
医療ネット滋賀	滋賀県の運営するシステムであり、医療法の規定により医療機関から知事に報告された県内の医療機能情報(診療科目、診療日、診療時間、対応可能な疾患・治療内容等)をホームページ上に掲載したもの。ホームページからは県内の医療機関(病院、診療所、歯科診療所、薬局、助産所)の情報を検索することができる。(※令和6年4月以降は全国統一システム「医療情報ネット」に統合)。
医薬分業	医療において、医師・歯科医師が患者を診察し、治療上薬剤を投与する必要があると認めた場合に患者に処方せんを交付し、薬局の薬剤師が処方せんに基づき調剤を行うことにより、医師・歯科医師と薬剤師がそれぞれの専門性を発揮して医療の質的向上を図ろうとする制度。

用語	解説
インターフェロン治療	B型肝炎・C型肝炎において、ウイルスを排除できる注射薬による治療法。インターフェロンによりウイルスの増殖を抑制し、免疫を活性化する作用がある。ウイルスのジェノタイプによるが、B型肝炎で約3割、C型肝炎で約5～9割に治療効果がある。ただし、強い副作用がある場合が多く、現在では主流の治療法ではない。
インターフェロンフリー治療	C型肝炎において、ウイルスを排除できる飲み薬による治療法。インターフェロンを用いず、DAA(Direct Acting Antiviral; 直接作用型抗ウイルス薬)のみで行う。DAAは作用する仕組みによって3種類に分けられ、複数の薬を組み合わせる。高いウイルス排除効果が期待でき副作用も比較的小さいため、C型肝炎治療の主流となっている。
院内助産	分娩を目的に入院している産婦および産後の母子に対して、助産師が主体となって分娩等の援助を行うこと。
院内デイケア	入院中の高齢者等に対し、身体機能や認知機能の低下を防止し、生活の活性化を図り、認知症を悪化させることなく在宅療養への移行につなげる取組。
エピペン	食べ物や昆虫などに刺された毒などでアナフィラキシー（短時間に全身にあらわれる激しい急性のアレルギー反応）があらわれた時に使用し、医師の治療を受けるまでの間、症状の進行を一時的に緩和し、ショックを防ぐための補助治療剤（アドレナリン自己注射薬）のこと。
大阪府ドクターヘリ	大阪大学医学部附属病院を基地病院とする関西広域連合ドクターヘリ*。
オーダリングシステム	オーダ（処方せん・検査オーダ）等の医療情報を直接コンピュータに入力し、その情報をもとに各種医療業務を合理的・能率的に行うことを目的としたコンピュータシステム。
【か行】	
介護現場の革新	介護現場の革新とは、限られた資源の中で、一人でも多くの利用者に質の高いケアを届けることを目的とした取組であり、業務の見直しや効率化等により生まれた時間を有効活用して、利用者に向き合う時間を増やす等、個人の尊厳や自立の支援につながるケアの実現を目指す。

用語	解説
介護支援専門員	介護保険制度で、ケアマネジメント（福祉や医療などのサービスとそれを必要とする人のニーズをつなぐ手法）を実施する有資格者のこと。要支援・要介護認定者およびその家族からの相談を受け、介護サービスの給付計画（ケアプラン）を作成し、他の介護サービス事業者との連絡、調整などを行う。ケアマネジャーとも言う。
介護福祉士	社会福祉士及び介護福祉士法に基づく国家資格。専門的な知識や技術を持ち、身体上・精神上的の障害により、日常生活を営むのに支障がある人に対し、入浴・排泄・食事などの介護や介護に関する指導を行う。
介護福祉士養成施設	介護福祉士として必要な知識および技術を修得させるための施設。都道府県知事が指定する。この他、文部科学大臣が指定する介護福祉士養成学校がある。
介護・福祉人材センター	社会福祉法第93条に基づき、無料職業紹介を中心に、主に社会福祉事業等従事者の確保を目的として、県が設置する機関。
介護予防・日常生活支援総合事業	介護保険制度上の市町村が行う地域支援事業の一つで、要支援者等に対し、地域の実情に応じた効果的かつ効率的な支援等を行うため、生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合い体制づくり、介護予防の推進、関係者間の意識共有と自立支援に向けたサービスの推進等を基本に実施する事業。
介護老人福祉施設	特別養護老人ホームとも呼ばれる。要介護者に対して、施設サービス計画に基づいて入浴・排せつ・食事等の介護、日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行う施設。
介護老人保健施設	病状が安定期にある要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理下における介護、機能訓練、その他必要な医療、日常生活上の世話を行う施設。施設では在宅の生活への復帰を目指してサービスが提供される。
外傷後ストレス障害（PTSD）	PTSD（Post Traumatic Stress Disorder）は、死の危険に直面した後、その体験の記憶が自分の意思とは関係なくフラッシュバックのように思い出されたり、悪夢に見たりすることが続き、不安や緊張が高まったり、辛さのあまり現実感がなくなったりする状態。
回復期リハビリテーション病棟	脳血管疾患または大腿骨頸部骨折等の患者に対して、ADL（日常生活動作）の向上による寝たきりの防止と在宅復帰を目的としたリハビリテーションを集中的に行うための病床（病棟）。

用語	解説
核酸アナログ製剤治療	B型肝炎において、ウイルスの増殖を制御できる飲み薬による治療法。この薬は、DNAの材料となる物質に似た構造を持ち、HBVのDNA合成を阻害することによりウイルス増殖を抑制する。高いウイルス抑制効果が期待でき副作用も比較的少ないため、B型肝炎治療の主流となっているが、治療を開始すると長期にわたって薬を飲み続ける必要がある。
学校欠席者・感染症情報収集システム	保育園・幼稚園・学校、園医・学校医、保健所、市町関係課、県庁関係課、感染症情報センターおよび一般医師等で感染症に関する有病者の発生数をリアルタイムに把握・情報共有できる体制を構築し、感染症や食中毒を早期探知、早期対応し、感染症や食中毒の拡大を防止することを目的としたシステム。
通いの場	高齢者をはじめ地域住民が、他者とのつながりの中で、体操や運動、趣味活動などに主体的に取り組むことで、介護予防やフレイル予防に資する多様な活動の場・機会のこと。
肝炎ウイルス	A型～E型の5種類が知られている。A型・E型肝炎ウイルスは経口感染し食中毒を引き起こし、慢性化はしない(一過性感染)と言われている。B型・C型・D型肝炎ウイルスは血液感染し、慢性化すると言われている。HBVはHCVと比べると日常生活(血液が体内に入ることや性行為など)での感染や母子感染しやすいが、感染を予防するワクチンがある。一方で、ウイルスを体内から排除できる薬がない。HCVはHBVと比べると日常生活で感染しにくい、感染を予防するワクチンがない。一方で、ウイルスを9割以上の確率で体内から排除できる薬がある。
肝炎ウイルス検査	HBV、HCVに感染しているかどうかを調べるため、HBs抗原、HCV抗体、HCV-RNAを検査する血液検査。一般的な血液検査では感染しているかどうか分からないため、一生に1回はこの検査を受けることが推奨されている。
関西広域連合ドクターヘリ	関西広域救急医療連携計画に位置付けられたドクターヘリ。和歌山県ドクターヘリ、大阪府ドクターヘリ、3府県ドクターヘリ、徳島県ドクターヘリ、兵庫県ドクターヘリおよび京滋ドクターヘリの計6機。平成30年3月には、鳥取県ドクターヘリが導入予定。
緩和ケア	生命を脅かす疾患による問題に直面している患者やその家族に対して、痛みやその他の身体的問題、心理社会的問題を早期に発見し、的確な対処(治療・処置)を行うことによって、苦しみを予防し、和らげること。
気管挿管	呼吸の停止した救急患者に対して、空気の通る道(気道)を確保するため、肺につながる気管に直接チューブを入れること。人工呼吸を行うのに、最も確実に気道を確保できる方法。

用語	解説
キャリア段位制度	厚生労働省が進める職業能力そのものを評価する仕組み。介護にかかる知識と実践スキルの両面を共通の基準でレベル認定を行い、処遇改善の向上やキャリアパスの提示を行うもの。
休日急患診療所	医師会や病院等と協力し、休日および休日の夜間に比較的軽症の救急患者を受け入れている診療所。
救急安心センター事業 (#7119)	住民が急な病気やけがをしたときに「救急車を呼んだ方がいいのか」、「今すぐ病院に行った方がいいのか」など迷った際の相談窓口として、専門家が電話でアドバイスを行うもの。
救急告示病院	医療機関からの申し出に基づき、傷病者を救急隊が搬送する医療機関として一定の基準を満たす場合に県が指定・告示した病院のこと。
救急搬送コーディネーター（周産期医療）	医療施設または消防機関からの要請により、母体または新生児の受入医療施設の調整および選定を行う。本県では大津赤十字病院内に設置している。
急性期	病状が不安定で、病気の治療や全身管理が必要な時期。
共同利用型病院方式	拠点となる病院において、他の病院や開業している医師が当番で、休日や夜間の救急医療に当たる方式。
業務継続計画（BCP： Business Continuity Plan）	自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために行うべき活動について、平常時にあらかじめ取り決めておく計画のこと。
居宅介護支援事業所	介護支援専門員（ケアマネジャー）による介護サービス計画（ケアプラン）の作成や、介護事業所との連絡調整・紹介などのサービスを行う。
緊急時防護措置を準備する区域 (UPZ:Urgent Protective Action Planning Zone)	原子力施設における異常事態を仮定し、その影響の及ぶ可能性のある区域を定めて重点的に原子力災害に特有な対策を講じる区域のうち、緊急時の防護措置(屋内退避、避難、安定ヨウ素剤の予防服用等)を準備する区域。
キーワード方式	消防機関がドクターヘリの出動要請を行う場合、119番通報者の通報内容に含まれるキーワードから判断して、通信指令が出動要請を判断する方法。救急隊が傷病者に接触してから出動要請を判断する方法よりも、早期医療介入が可能となる。
クオリティ・オブ・デス (QOD)	本人の意思を尊重した尊厳のある最期
クオリティ・オブ・ライフ (QOL)	精神的、社会的、経済的、すべてを含めた生活の質

用語	解説
屈折検査	屈折検査は、目のピントが合うために必要な度数を調べる検査のこと。屈折は、正視・近視・遠視・乱視に分かれる。
京滋ドクターヘリ	滋賀県全域と京都府南部を運航範囲とする関西広域連合ドクターヘリ。基地病院は、済生会滋賀県病院。
結核モデル病床	合併症を有するまたは精神障害者である結核患者に対して、医療上の必要性から、一般病床または精神病床において収容治療するモデル事業を実施する病床。
健康寿命	健康上の問題で、日常生活が制限されることなく生活できる期間をいい、本計画では「日常生活動作が自立している期間の平均」の指標を用いることとしている。 「日常生活動作が自立している期間の平均」は、介護保険の要介護度の要介護2～5を不健康な状態とし、介護保険の認定数と生命表を用いて算出している。
経済連携協定(EPA)	幅広い経済関係の強化を目指した貿易や投資、人の移動などの自由化・円滑化を進めるための協定(Economic Partnership Agreement)。 インドネシア、フィリピン、ベトナム各国との経済連携協定に基づき、外国人看護師・介護福祉士候補者の受け入れを行っている。
軽度認知症	認知症の経過の中で、排泄、食事、着替えなどの基本的日常生活動作は保持されているが、電話の使用、買い物、食事の支度などの手段的日常生活の障害が目立つ時期をいう。
軽度認知障害	本人や家族に認知機能低下の自覚があるものの、日常生活は問題なく送ることができる状態。健常な状態と認知症の中間の状態であり、認知症だけでなく、健常な状態にも移行しうる状態であるともいえる。MCIともいう。
血液製剤	人の血液またはこれから得られたものを有効成分とする医薬品のことで、輸血用血液製剤と血漿分画製剤に分けられる。「輸血用血液製剤」は、人の血液の全部または人の血液から赤血球、血小板、血漿の成分を分離・調整したものである。「血漿分画製剤」は、人の血液から分離した血漿から治療に必要な血漿タンパク質を種類ごとに分離精製したもので、主なものにアルブミン製剤、免疫グロブリン製剤、血液凝固因子製剤がある。
血清クレアチニン検査	腎機能を見る検査。クレアチニンとは血液中の老廃物のひとつであり、通常であれば腎臓でろ過され、ほとんどが尿中に排出される。腎機能が低下していると尿中に排出されずに血液中に蓄積される。この血液中のクレアチニンの値を測定する。

用語	解説
血栓回収療法	脳の大きな血管の閉塞に対して行います。足や腕の動脈から首や頭部の血栓が詰まっている血管までカテーテルを挿入し、「ステント」で血栓を回収したり、「吸引カテーテル」で血栓を吸引して、血管を再開通させる方法。
献血併行型骨髄バンク登録会	公益財団法人日本骨髄バンクが、移動献血会場において、献血者を対象として骨髄提供の希望の登録を受け付けるために設ける会場のこと。
献血者確保目標数	献血受付者数の目標。厚生労働省が示した全国で必要となる原料血漿確保目標量に基づき、日本赤十字社（近畿ブロック血液センター）が調整し、各都道府県の献血確保目標量を決定する。それを基に不採血率（受付に来た人のうち、採血に至らなかった人の割合）を加味して設定した目標人数。
健康サポート薬局	かかりつけ薬剤師・薬局の基本的な機能に加え、国民による主体的な健康の保持増進を積極的に支援する機能を備え、厚生労働省告示に定める基準を満たしている薬局。
言語聴覚士	音声・言語・聴覚等のコミュニケーションにかかる諸機能や、摂食・嚥下 ^{えん} にかかる機能に問題がある人に対して、必要な検査や助言・指導を行うリハビリテーション専門職。
広域医療搬送	被災地域で対応困難な重篤患者を被災地域外に搬送し、緊急の治療を行うために国が各機関の協力の下で行う活動であり、自衛隊機等による航空搬送時の飲料、航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)の運営等を含む。
広域災害救急医療情報システム (EMIS : Emergency Medical Information System)	災害時に被災した都道府県を超えて、医療機関の稼働状況など災害医療に関わる情報を共有し、被災地域での迅速かつ適切な医療・救護に関わる各種情報を集約・提供するためのシステム。
航空搬送拠点臨時医療施設 (SCU : Staging Care Unit)	主に航空機搬送に際して患者の症状の安定化を図り、搬送を実施するための救護所として、必要に応じて被災地域および被災地域外の航空搬送拠点に、広域医療搬送や地域医療搬送に際して設置される。
高次脳機能障害	記憶障害、注意障害、遂行機能障害、社会的行動障害などの認知障害を主たる要因とし、日常生活及び社会生活への適応に困難を有する認知障害をいう。これらについては診断、リハビリテーション、生活支援等の手法が確立しておらず早急な検討が必要であることから、行政的に、これらの認知障害を「高次脳機能障害」と呼ぶ。

用語	解説
行動・心理症状	認知症の進行に伴い、認知機能が低下したことによる「中核症状」に加え、環境や周囲の人とのかかわりの中で、感情的な反応や行動上の反応が症状（せん妄、徘徊、抑うつ等）として発現する。BPSDともいう。
後発医薬品	先発医薬品（先に開発された薬）の特許が切れた後に、別のメーカーから販売される、同じ有効成分を使った薬。開発に必要な経費があまりかからないため、先発医薬品よりも価格が安い。
高齢者雇用確保措置	平成24年（2012年）に改正された高齢者雇用安定法により、65歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「①定年の廃止」「②定年に引き上げ」「③継続雇用制度の導入」のいずれかの措置を義務付けたもの。
公立病院経営強化ガイドライン	令和4年3月に総務省自治財政局長から発出。公立病院に対し、①役割・機能の最適化と連携の強化、②医師・看護師等の確保と働き方改革、③経営形態の見直し、④新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組、⑤施設・設備の最適化、⑥経営の効率化等の視点に立った取組を明記した「新公立病院改革プラン」の策定を要請したもの。
国際介護・福祉人材センター	特定技能・技能実習・留学制度による外国人介護人材の受入れ支援（マッチング支援等）や受入後の外国人介護職員の育成・定着支援を行う機関。
心のサポーター	メンタルヘルスやうつ病や不安など精神疾患への正しい知識と理解を持ち、メンタルヘルスの問題を抱える家族や同僚等に対する、傾聴を中心とした支援者。
子育て・女性健康支援センター	思春期、妊娠期、子育て期、更年期など生涯にわたり女性の健康保持増進を目的に、健康相談と健康教育を行う。本県では県助産師会に設置している。
骨髄移植	造血幹細胞を移植する方法の一つで、全身麻酔下でドナーの骨髄に針を刺して採取した骨髄液を、患者に移植する。
骨髄ドナー特別休暇制度	骨髄移植および末梢血幹細胞移植を行うドナーが、必要な面談や検査等の外来受診・入院のために取得する休暇を、有給休暇ではなく特別休暇の一つとして認める制度。
こども家庭センター	市町村において、全ての妊産婦、子育て世代、子どもへ母子保健と児童福祉の相談支援を一体的に行う機関。
5年相対生存率	がんと診断された人のうち5年後に生きている人の割合（5年生存率）が、日本人全体の5年後に生存している人の割合と比べてどれくらい低いかを表したもの。

用語	解説
コホート検討会	保健所、医療機関、感染症診査協議会委員等が参加し、治療終了者の治療成績のほか、保健師の患者支援の評価、DOTS（服薬療養支援）事業全体の評価を行う検討会。
コンビニ受診	夜間や休日を問わず、体調のちょっとした変化でも医療機関を受診すること。このような患者の対応が増えると、重症患者の対応が困難になったり医師が疲弊したりする原因の一つにもなる。
【さ行】	
災害拠点病院	災害時に多発する重篤救急患者の救命医療を行うための高度の診療機能を有し、被災地からの重傷傷病者の受け入れ機能を有するとともに、災害派遣医療チーム等の派遣および受け入れ機能、広域搬送への対応機能、地域の医療機関への応急用資器材の貸出し機能を有する病院で、都道府県が指定する。
災害拠点精神科病院	災害時においても精神科医療を行うための診療機能を有し、被災地からの精神疾患を有する患者の受け入れ、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の派遣に係る対応等を行う病院で、都道府県が指定する。
災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT：Disaster Health Emergency Assistance Team）	健康危機管理に必要な情報収集・分析や全体調整などのため、都道府県等の健康危機管理に係る指揮調整等に関する専門的な研修・訓練を受けた都道府県及び指定都市の職員を予め登録およびチーム編成し、被災都道府県に派遣して、本庁および保健所に設置される健康危機管理組織の長による指揮調整機能を補佐する。
災害時小児周産期リエゾン	災害時に、災害医療コーディネーターとともに小児周産期医療に関する情報収集および適切な助言を行う、県本部と災害現場の間、また行政と医療機関との調整役を担う者。
災害派遣医療チーム（DMAT：Disaster Medical Assistance Team）	災害の発生直後の急性期（概ね48時間以内）に活動が開始できる機動性を持った、専門的な研修・訓練を受けた医療チームで、1隊の構成は、医師1名、看護師2名、業務調整員1名の4名を基本とする。
災害派遣精神医療チーム（DPAT：Disaster Psychiatric Assistance Team）	災害の発生直後から中長期にわたり活動する、専門的な研修・訓練を受けた精神医療チームで、1隊の構成は、医師・看護師・業務調整員で構成する。

用語	解説
災害薬事コーディネーター	災害時に、都道府県ならびに保健所および市町村が行う保健医療活動における薬事に関する課題解決のため、都道府県が設置する保健医療福祉調整本部ならびに保健所及び市町村における保健医療活動の調整等を担う本部において、被災地の医薬品等や薬剤師および薬事・衛生面に関する情報の把握やマッチング等を行うことを目的として、都道府県において任命された薬剤師のこと。
在宅医当番制	地域の開業医師が当番制で休日や夜間に自院で診療を行うこと。
在宅医療において積極的役割を担う医療機関	自ら24時間対応体制の在宅医療を提供するとともに、他の医療機関の支援や多職種が連携した包括的・継続的な在宅医療提供のための支援、患者の家族への支援など、地域の実情に応じて関係機関と協働・分担しながら、在宅医療提供体制の充実に向けた役割を担う病院・診療所のこと。
在宅時医学総合管理料	診療所または200床未満の病院である届出保険医療機関が、在宅療養計画を策定し、月2回以上訪問診療を行った場合に算定できる診療報酬点数。
在宅療養後方支援病院	在宅療養を後方支援するため、緊急時に入院を希望する病院としてあらかじめ届け出ている患者について緊急時にいつでも対応し、必要があれば入院を受け入れる体制等を構築して、近畿厚生局に届出を行った病院。
在宅療養支援歯科診療所	在宅または社会福祉施設等における療養を歯科医療面から支援する歯科診療所であり、厚生労働省が定めた施設基準を満たし、近畿厚生局に届出を行った歯科診療所。
在宅療養支援診療所（病院）	高齢者等の在宅での療養を支えられるよう、24時間往診・訪問看護の提供が可能な体制や、緊急時の入院受入体制を構築して、近畿厚生局に届出を行った診療所（病院）。
作業療法士	身体または精神に障害のある人、またはそれが予測される人に対し、その主体的な生活の獲得を図るため、諸機能の回復、維持および開発を促す作業活動を用いて、治療、指導および援助を行うリハビリテーション専門職。
産後ケア事業	出生後1年以内の必要な母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保するもの。

用語	解説
3剤併用療法	C型肝炎において、ウイルスを排除できる注射薬と飲み薬による治療法。ペグインターフェロン、リバビリン、プロテアーゼ阻害剤（DAAの一種）の3種類によって治療し、インターフェロン治療よりも高い治療効果が得られるが、強い副作用があることなどから現在は行われていない。
滋賀県薬物乱用対策推進本部	薬物乱用に関する総合的かつ効率的な対策を強力に推進するために設置されたもので、国の関係機関の職員、関係団体の役員等により構成されている。
糸球体ろ過量（GFR：Glomerular Filtration Rate）	腎臓の基本的な働きを評価するもの。フィルター役目を果たす糸球体が1分間にどれくらいの血液をろ過し、尿を作れるかを表す。
事前登録制度	行方不明になる可能性のある人の名前や特徴、写真などの情報を本人や家族の同意を得て、ネットワークの運営団体へあらかじめ登録しておき、早期発見に役立つ制度。
疾患別リハビリテーション料	心臓血管疾患、脳血管疾患等、運動器疾患、呼吸器疾患、がん等、疾病や障害の特性に応じて、リハビリテーションの算定日数等が定められた診療報酬。
指定難病	難病（発病の機構が明らかでなく、かつ、治療方法が確立していない希少な疾病であって、当該疾病にかかることにより長期の療養が必要なもの）のうち、当該疾病の患者数が国内で一定の人数に達せず、かつ、当該疾病の客観的な診断基準（またはそれに準ずるもの）が確立しているものとして、厚生労働大臣が指定するもの。
社会福祉研修センター	滋賀県社会福祉協議会が福祉人材の定着や質の向上支援を目的として設置する部署。介護・福祉人材センターとの両輪で福祉人材の確保から定着・育成支援まで総合的に支援する。
若年性認知症支援コーディネーター	若年性認知症の人の自立支援に関わる関係者のネットワークの調整役を担う者。
周産期医療情報センター	周産期関連病床の空床状況など、周産期医療の運営に必要な情報の収集を行い、地域周産期医療関連施設等に提供を行う。本県では、大津赤十字病院内に設置している。
周産期医療ネットワーク	出産の安全を守るため、一般産科施設と高次の医療機関（総合周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センター等）が、空床情報や適切な医療を提供できるよう連携しているネットワーク。

用語	解説
周産期協力病院	周産期医療体制の中で、地域周産期母子医療センターと協力して、ハイリスク妊婦、ハイリスク新生児に対して医療の提供を行うことが可能な医療機関。
周産期死亡率	<p>日本の人口動態統計では平成6年まで周産期死亡を妊娠満28週以降の死産と生後1週未満の早期新生児死亡を合わせたものとしていたが、WHO（世界保健機構）の勧告により、平成7年からは、妊娠満22週以後の死産と生後1週未満の早期新生児死亡を合わせたものとし、次の式で算出される。</p> $\text{周産期死亡率} = \frac{\text{妊娠満22週以後の死産数} + \text{早期新生児死亡数}}{\text{出産（出生} + \text{妊娠満22週以後の死産）数}} \times 1,000$
重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センター	<p>医療的ケア児支援法に基づき、各都道府県は医療的ケア児支援センターが設置できるものとされた。</p> <p>滋賀県では、重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センターとして、重症心身障害児者や医療的ケア児等とその家族のワンストップでの相談や、支援人材の育成、さらには地域のネットワークづくりを行うこととしている。</p>
出産・子育て応援交付金事業	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近なところで相談に応じる伴走型相談支援と経済的支援（出産応援ギフト・子育て応援ギフト（各5万円相当）の支給を一体的に実施する事業のこと。
出生前診断	妊娠中に実施される胎児の発育や異常の有無を調べる検査を行い、その検査結果をもとに、医師が行う診断のこと。
受療率	我が国の病院および診療所の患者について、毎年1回行っている「患者調査」から調査日当日受診した患者の全国推計数を求め、これを人口で除して、人口10万対で表したものの。
主任介護支援専門員	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域課題の把握から社会資源の開発などの地域づくりや地域の介護支援専門員の育成などの役割を果たす専門職。一定以上の経験を有する介護支援専門員が定められた研修を修了することで、主任介護支援専門員になることができる。
障害者自立支援協議会	関係機関が課題を共有し、連携を図りながら、障害者等への支援体制の整備に向けた協議を行う場。
小児慢性特定疾病	治療が長期間にわたり、児童の健全な育成に大きな支障となる疾病のうち、児童福祉法に基づき指定される16疾患群（788疾病）のもの

用語	解説
小児救急電話相談事業 (#8000)	休日・夜間の子どもの症状に対する保護者等の不安に専門家が電話でアドバイスを行うもの。
助産	(狭義) 分娩開始から後産娩出が完了するまでの間において、産婦および新生児に対して助産師として行う諸処置のこと。 (広義) 妊娠・分娩・産褥各期を通じた女性へのケアであり、女性とのパートナーシップに基づいた、予防的対応、医療サービス利用の支援、救急時の対応、家族や地域に対する健康相談・健康教育が含まれる。
腎・アイバンクセンター	眼球提供者の募集、登録および提供眼球的のあっせん、ならびに死後の腎臓提供者の登録などを行うところ。
新生児死亡率	新生児死亡とは生後4週未満の死亡であり、このうち1週未満の死亡を早期新生児死亡という。新生児死亡率は次の式で算出され、出生千人あたりを用いる。 $\text{新生児死亡率} = \frac{\text{新生児死亡数}}{\text{出生}} \times 1,000$
新生児ドクターカー	医師等が同乗し、治療を行える医療設備を有する新生児専用救急搬送車のこと。
診療ガイドライン	医療現場において、適切な診断と治療を補助することを目的として、厚生科学研究費補助金診療ガイドライン作成班または学会等により「根拠に基づいた医療」に則って、予防から診断、治療、リハビリテーションに至るまで、医師と患者の合意の上で最善の診療方法を選択できるよう支援するために作られた文書のこと。
生活期	日常生活への復帰に向けて、心身の機能維持を目指したリハビリテーションや再発予防の治療などを行う時期。
生活支援コーディネーター	市町村において、生活支援・介護予防サービスの充実を図るため、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行うために配置される者。
生殖補助医療	体外受精など、妊娠を成立させるために卵子と精子、あるいは胚を取り扱うことを含むすべての不妊症の治療あるいは方法のこと。
成人移行	小児期発症の慢性疾患を持つ患者が成人期を迎えるにあたり、本人の持てる能力を発揮し、その人らしい生活を送るための成人のヘルスケアに移行すること。

用語	解説
精神保健福祉センター	地域の関係機関へ技術協力、人材育成のための教育研修、普及啓発、調査研究、精神保健福祉相談、協力組織の育成、精神医療審査会や精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療（精神通院医療）に関する事務、精神科救急相談、緊急対応などの業務を行う機関。
世界アルツハイマーデー	1994年に、国際アルツハイマー病協会とWHOが共同で、毎年9月21日を「世界アルツハイマーデー」と制定しこの日を中心に認知症の啓蒙を行っている。また、9月を「世界アルツハイマー月間」と定めている。
積極的疫学調査	感染症が発生した際に、感染者や接触者に対して感染源・感染経路などを特定するために、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づいて、保健所や国立感染症研究所などが行う調査。
先制医療	遺伝的素因や生活習慣などの環境的要因に基づいて、特定の疾患に罹患するリスクが高いと思われる人を選別し、発症する前に適切に治療的な介入を行い、発症を未然に防ぐ、もしくは遅らせようと取り組む医療のこと。
先天性風しん症候群	妊婦が妊娠二十週頃までに風しんに感染すると、白内障、先天性心疾患、難聴等を特徴とする先天性風しん症候群の児が生まれる可能性がある。
先天性代謝異常検査	先天性代謝異常等(20疾患)の早期発見のため、生後5～7日の新生児の血液をごく少量採取して行う検査。先天性の疾患を症状が出る前に早期発見し発症予防、障害の軽減が可能になる。
専門医療機関連携薬局	がん等の専門的な薬学管理に関係機関と連携して対応できる、高度薬学管理機能を持つ薬局。
総合周産期母子医療センター	MFICU（母体・胎児集中治療管理室）を含む産科病棟およびNICU（新生児集中管理室）を含む新生児病棟を備え、母体および新生児受入体制を有し、母体または児におけるリスクの高い妊娠に対する医療および高度な新生児医療等の周産期医療を行うことのできる医療施設。
臓器移植コーディネーター	臓器提供・移植に対する正しい知識の普及啓発や、臓器提供につながる可能性がある事例の発生時に円滑な臓器提供の実施に向けた連絡調整を行う連絡調整者のこと。
瘦身傾向（児）	性別、年齢別、身長、標準体重から肥満度を求め、肥満度が-20%以下のこと。

用語	解説
相談支援専門員	障害のある人が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスなどの利用計画の作成や地域生活への移行・定着に向けた支援、住宅入居等支援事業や成年後見制度利用支援事業に関する支援など、障害のある人の全般的な相談支援を行う者。
【た行】	
第1号被保険者（介護保険）	市町村の住民のうち65歳以上の人。住所地の市町村に保険料を納め、介護が必要となった場合にはその市町村から介護サービスを受けることができる。
胎動カウント	妊婦自身が胎児の健康を観察するため、胎動回数をカウントすること。 ある一定時間内に感じられた胎動数を記載する方法と、10回の胎動を感じるのに要した時間を記録する方法（10回胎動カウント法）があります。
第2号被保険者（介護保険）	市町村の住民のうち40歳以上65歳未満の医療保険加入者。65歳に達した時には第1号被保険者となる。第2号被保険者は、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する病気（特定疾病）により要介護状態や要支援状態になった場合に介護サービスが受けられる。
多職種連携	医師・看護師や薬剤師だけでなく医療や介護福祉に関わるさまざまな専門職種が一つのチームとして連携し、互いの専門性を活かしつつ、地域に働きかけること。
タスクシフト・シェア	ある職種が担っていた業務を他職種に移管すること、または他職種と共同実施すること。
短期集中予防サービス	市町村による介護予防・日常生活支援総合事業の一例で、体力や生活機能等の低下により支援が必要な高齢者に対し、保健師やリハビリテーション専門職等が運動器の機能向上や栄養改善のプログラム等を短期集中で提供するサービス。
地域医療支援病院	紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を通じて、かかりつけ医、かかりつけ歯科医師等を支援する能力を備え、地域医療の確保を図る病院としてふさわしい構造設備等を有するものとして、都道府県知事が承認した病院。
地域周産期母子医療センター	産科および小児科等を備え、周産期に係る比較的高度な医療を行うことができる医療施設。一つまたは複数の二次保健医療圏域に1か所ないし必要に応じて設けることが望ましいとされている。

用語	解説
地域包括ケアシステム	病気や障害があっても誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供するシステム。
地域包括支援センター	地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行う各市区町村に設置される機関。
地域リハビリテーション	障害のある子どもや成人・高齢者とその家族が、住み慣れたところで一生安全に、その人らしくいきいきとした生活ができるよう、保健・医療・福祉・介護および地域住民を含め生活にかかわるあらゆる人々や機関・組織がリハビリテーションの立場から協力し合って行う活動のすべて。
地域連携クリティカルパス	病気が発症した際に治療を行う「急性期病院」から、集中的なリハビリを行う「回復期病院」を経て、生活機能維持のためのリハビリを行う「慢性期病院・施設」まで、切れ目のない治療を提供することができ、早期に自宅に帰ることができるよう、地域全体の関係機関が協働で作成する診療計画表。
地域連携薬局	入退院時の医療機関等との情報連携や、在宅医療等に地域の薬局と連携しながら一元的・継続的に対応できる、かかりつけ機能が充実した薬局。
チームオレンジ	認知症サポーターがチームを組み、認知症の人や家族に対する生活面の早期からの支援等を行う取り組み。
電子処方箋	現在紙で行われている処方箋の運用を電子で実施する仕組み。複数の医療機関・薬局・患者間で過去の薬剤情報も含めた情報が共有され、重複投与や相互作用の確認が可能になる。
ドクターヘリ	救急医療に必要な医療機器や医薬品を装備し、救急医療の専門医師・看護師が搭乗した救急医療用ヘリコプター。消防機関の要請により出動し、医師と看護師を傷病者のもとへ搬送して早期医療介入を行うことにより、救命や後遺症の軽減が可能となる。
ドクターカー	医師等が同乗し、治療を行える医療設備を有する救急搬送車のこと。
特定技能	深刻化する人手不足に対応するため、生産性向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野において、一定の専門性・技能を有する外国人材を受け入れる制度。
特定給食施設	特定かつ多数の者に対して継続的に食事を供給する施設のうち栄養管理が必要なものとして厚生労働省令で定めるもので、1回100食以上または1日250食以上の食事を供給する施設（健康増進法、健康増進法施行規則）

用語	解説
(看護師の) 特定行為	看護師が必要な知識や技術を身につけられるよう定められた研修を修了していれば、医師や歯科医師の判断を待たずに、あらかじめ医師が作成した手順書に従って実施できる一定の診療の補助。
(救急救命士の) 特定行為	救急救命士が、救急現場から医療機関への搬送までの間、緊急の必要がある場合に、医師に指示・指導・助言(無線等を使用)のもとで、「気管挿管」や「薬剤投与」を行うこと。
特定疾患	原因が不明であって、治療方法が確立していない難病のうち、以前より医療費助成の対象であって指定難病の定義に当てはまらない4疾患(スモン、重症急性膵炎 ^{すい} 、難治性肝炎のうち劇症肝炎、プリオン病(人由来乾燥硬膜移植によるクロイツフェルト・ヤコブ病に限る))をいう。
特定機能病院	①高度の医療の提供、開発・評価、研修を実施する能力を有すること、②紹介率50%以上かつ逆紹介率40%以上、③病床数が400床以上あること、④医師・看護師、薬剤師等の手厚い人員配置、⑤集中治療室等の構造設備を有すること、診療科が16以上あること、等の要件をすべて満たすものとして、厚生労働大臣が承認した病院。
特定健診(特定健康診査)	保険者(国保、被用者保険)に実施が義務づけられている、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健診のこと。
特定保健指導	特定健診の結果、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による予防効果が多く期待できる人に対して、生活習慣病を見直すサポートを行う保健指導のこと。
【な行】	
日本医師会災害医療チーム(JMAT: Japan Medical Association Team)	日本医師会より組織される災害医療チーム。DMATから引き継いで、避難所・救護所における医療を主たる役割とし、被災地域の病院、診療所の診療への支援を行う。
乳児死亡率	乳児死亡とは生後1年未満の死亡であり、このうち4週未満の死亡を新生児死亡、1週未満の死亡を早期新生児死亡という。乳児死亡率は次の式で算出され、出生千人あたりを用いる。 $\text{乳児死亡率} = \frac{\text{乳児死亡数}}{\text{出生}} \times 1,000$
妊娠高血圧症候群	妊娠時高血圧を認めた場合、妊娠高血圧症候群とされ、母体死亡や周産期死亡(赤ちゃんの死亡)、その他母児合併症の原因にもなる。

用語	解説
妊娠糖尿病	妊娠中に初めて診断された糖代謝異常のこと。妊婦が高血糖になると、おなかの赤ちゃんも高血糖になりさまざまな合併症が起こる。
認知症キャラバン・メイト	認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」の講師役を務める者で、キャラバンメイトになるための所定のキャラバンメイト養成研修を受講したもの。
認知症サポーター	「認知症サポーター養成講座」を受講し、認知症について正しい知識をもち、認知症の人や家族を応援し、だれもが暮らしやすい地域を作っていくボランティアのことをいう。
認知症サポート医	認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医への助言その他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等の連携の推進役となる医師。
認知症疾患医療センター	地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図るため、認知症疾患の専門医療機関として県が指定し、保健・医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談、診断後支援を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を行う機関。
認知症初期集中支援チーム	複数の専門職が、認知症が疑われる人や認知症の人とその家族を訪問（アウトリーチ）し、認知症の専門医による鑑別診断等をふまえて、観察・評価を行い、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行うチーム。
認知症地域支援推進員	市町村ごとに、地域包括支援センター等に配置され、地域の実情に応じて医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う者。
認定匿名加工医療情報作成事業者	「医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律」第8条に基づき、匿名加工医療情報作成事業を適正かつ確実に行うことができるものとして主務大臣の認定を受けた事業者。
ネグレクト	幼児・高齢者などの社会的弱者に対し、その保護・養育義務を果たさず放任する行為のこと。

用語	解説
年齢調整死亡率	<p>年齢構成が著しく異なった集団の死亡率や、特定の年齢層に偏在する死因別死亡率などを比較する場合、年齢構成の差を取り除く必要がある。それを取り除くひとつの方法として年齢調整死亡率があり、次の式で算出される。(基準となる人口は昭和60年モデル人口を用い、死因別の場合は、人口10万人当たり(10万対)で表す。)</p> $\text{年齢調整死亡率} = \frac{\left\{ \left(\frac{\text{観察集団の年齢}}{\text{階級別死亡率}} \right) \times \left(\frac{\text{基準となる人口集団}}{\text{の年齢階級別人口}} \right) \right\} \text{の各年齢階級の総和}}{\text{基準となる人口集団の総和}}$
年齢調整罹患率	<p>年齢構成が異なる集団の間で罹患率を比較する場合や、同じ集団で罹患率の年次推移を見る場合に年齢調整罹患率を用いる。(基準となる人口は昭和60年モデル人口を用い、死因別の場合は、人口10万人当たり(10万対)で表す。)</p> $\text{年齢調整罹患率} = \frac{\left\{ \left(\frac{\text{観察集団の年齢}}{\text{階級別罹患率}} \right) \times \left(\frac{\text{基準となる人口集団}}{\text{の年齢階級別人口}} \right) \right\} \text{の各年齢階級の総和}}{\text{基準となる人口集団の総和}}$
【は行】	
ハイリスク妊産婦・新生児	<p>ハイリスク妊産婦とは、流産・早産、慢性の疾患をもっている妊産婦など、母体・胎児・新生児のいずれかが著しく危険な状態に陥ると予想される妊産婦のこと。</p> <p>ハイリスク新生児とは、2,000グラム未満の低出生体重児や重症仮死などの周産期の異常のあった児など、出生後生命を脅かされ、非常に危険な状態に陥る確率が高い因子をもった新生児のこと。</p>
ハイリスク妊産婦・新生児援助事業	<p>医療機関と保健所、市町等が連携して、ハイリスク妊産婦・新生児への支援体制を構築し、対象者に必要な支援を行う事業のこと。</p>
バイスタンダー	<p>救急現場に居合わせた人(発見者や同伴者等)のことをいい、バイスタンダーにより行われる心肺蘇生法等の応急手当は、傷病者の救命や社会復帰率の向上に重要となる。</p>
針刺し事故	<p>注射針などの鋭利な器材を使用する際に、使用済みの器材によって誤って医療者自身に針を刺してしまう事故。</p>
伴走型相談支援	<p>妊娠期から出産・産後、育児期といった各段階に応じて、全ての妊婦や子育て家庭に寄り添った身近な相談体制のこと。</p>

用語	解説
ピア活動（ピアサポート活動）	同じ病を体験した仲間が、仲間同士であるからこそできる支援として、同じ体験をしている仲間の相談に乗ったり、生活を助けたりする当事者活動のこと。
ピアサポーター	ピアは仲間や同僚という意味で、仲間の立場で支援する人のこと。
病院群輪番制	救急告示病院が当番日を決めて、休日・夜間の救急医療に当たる方式。
不育症	生殖年齢の男女が妊娠を希望し、妊娠は成立するが流産や死産を繰り返して生児が得られない状態。
服薬療養支援（DOTS：Directly Observed Treatment Short-course）	直接服薬確認療法。医療従事者において、患者が処方された薬剤を服薬することを直接確認し、患者が治癒するまで保健サービスの経過をモニターする方法。
フッ化物の個人応用	フッ化物は、歯の表面に付着することで、歯質を強化させ、酸に対する耐性を向上させる。このフッ化物の性質を応用し、フッ化物を直接歯に塗布したり、フッ化物配合歯磨剤を用いた歯みがきや、フッ化物を主成分とするうがい液を用いたうがいをしたりすることで、むし歯を予防することができる。
フレイル	健康な状態と要介護状態の中間を指す。要介護状態に至る前段階として位置づけられるが、身体的脆弱性のみならず精神心理的脆弱性や社会的脆弱性などの多面的な問題を抱えやすく、自立障害や死亡を含む健康障害を招きやすいハイリスク状態を意味する。
プレコンセプションケア	コンセプションは、受胎のことをいう。プレコンセプションケアとは、将来の妊娠を考えながら女性やカップルが自分たちの生活や健康に向き合うことをいう。
平均寿命	X歳に達した者が、その後生存する年数の平均をX歳の平均余命といい、0歳の平均余命を平均寿命という。
へき地	無医地区、無医地区に準ずる地区（準無医地区）などのへき地保健医療対策を実施することが必要とされている地域。
へき地医療支援機構	へき地診療所（国民健康保険直営診療所を含む。）等からの代診医の派遣要請等、広域的なへき地医療支援事業の企画・調整等を行い、へき地医療対策の各種事業を円滑かつ効率的に実施することを目的に、都道府県単位で設置される機構。
へき地医療拠点病院	無医地区等を対象として、へき地医療支援機構の指導・調整の下、巡回診療、へき地診療所への医師派遣等のへき地医療支援事業を実施する病院であり、都道府県知事が指定する。

用語	解説
へき地診療所	市町村などが開設した診療所で、同診療所を中心として概ね半径4kmの地区内に他の診療所がなく、人口が原則として1,000人以上で、同診療所から最寄りの医療機関まで交通機関を利用して30分以上を要する診療所および無医地区等においてへき地診療所の設置が必要と都道府県知事が判断した地区に設置される診療所。
訪問看護ステーション	子どもや高齢者、障害のある人など医師が必要と認めた全ての方に、看護師等が居宅へ訪問し、看護サービスを提供する事業所。
訪問歯科診療	歯科医院に通院したくてもできない人のために、歯科医師や歯科衛生士が自宅や施設に訪問し、ポータブルの歯科診療機器を用いて、歯科治療や口腔ケアを実施すること。
保健医療活動チーム	DMAT、DPAT、JMAT、日本赤十字社の救護班、独立行政法人国立病院機構の医療班、歯科医師チーム、薬剤師チーム、看護師チーム、保健師チーム、管理栄養士チーム、リハビリ専門チーム、その他の災害対策に係る保健医療活動を行うチーム。
保険者	本計画においては医療保険事業の運営主体を指す。国民健康保険の運営主体である市町および国保組合、被用者保険（健康保険組合、全国健康保険協会、共済組合等）、後期高齢者医療広域連合などを指す。県は、平成30年度から市町とともに国保の保険者となり、財政運営の責任主体として国保運営を担うとともに、市町が引き続き実施する保健事業等を支援する。
【ま行】	
末梢血幹細胞移植	造血幹細胞を移植する方法の一つで、ドナーに特殊な薬剤を投与することによって骨髓から血液中に流れ出た造血幹細胞を採取し、患者に移植する。
慢性疾病児童等	小児慢性特定疾病に罹患する20歳以下の者
無医地区	医療機関のない地域で、当該地域の中心的な場所を起点として、概ね半径4kmの区域内に人口50人以上が居住している地域であって、かつ、容易に医療機関を利用することができない地区。
無医地区に準ずる地区 (準無医地区)	無医地区ではないが、これに準じて医療の確保が必要と都道府県知事が判断し、厚生労働大臣が適当と認めた地区。
メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）	腹囲が男性85cm以上、女性90cm以上かつ、脂質異常・高血圧・高血糖のうち2項目以上が基準値以上の状態をいう。

用語	解説
メディカルコントロール（協議会）	救急現場から医療機関に搬送されるまでの間、救急救命士等が実施する医行為について、医師が指示、指導・助言および検証を行うことにより、これらの医行為の質を保証するための体制をいう。協議会では、実施基準にかかる協議、実施基準に基づく傷病者の搬送および受入れの実施に係る連絡調整を行う。
【や行】	
薬剤師確保計画ガイドライン	令和3年6月に公表された「薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会とりまとめ」では、薬剤師の従事先には地域偏在や業態偏在があるとされ、これらの偏在解消に向けた薬剤師確保計画の策定のために参考とするもの。
薬剤師偏在指標	全国的に統一的な尺度を用いて各地域の薬剤師の偏在状況を相対的に示す指標で、薬剤師の必要業務時間（需要）に対する、薬剤師の実際の労働時間（供給）の比率を指標として用いている。目標とする偏在指標は「調整薬剤師労働時間」と「病院・薬局における薬剤師の業務量」が等しくなる時の偏在指標「1.0」と定義している。
薬剤投与（救急医療）	医師の具体的指示のもと、心肺機能停止の状態である傷病者に対して、救急救命士が薬剤（アドレナリン：心拍再開のための強心剤）を投与すること。
薬物乱用防止指導員	薬物乱用防止のため、滋賀県薬物乱用対策推進本部長が依頼する地域イベントでの薬物乱用防止啓発活動、学校への薬物乱用防止出前講座の講師、地域のパトロール等の啓発活動を行う指導員。
薬物療法	薬物を患者に投与する治療を総称して薬物治療とよんでいる。薬物を患者に投与することで、病気の治癒、または患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）の改善を目指す治療をいう。
要介護（要支援）認定者	心身の障害のために日常生活を送るうえで常時介護が必要な状態（要介護者）、あるいはそれに近い状態（要支援者）であると市町村により認定された者。
予防接種広域化事業	予防接種は居住する市町内の委託医療機関で実施しているが、県内の居住する市町以外の医療機関においても、円滑に予防接種を受けられるようにする事業。
予防接種センター	接種要注意者（心臓血管系疾患などの基礎疾患を有する者、全身性発疹等のアレルギーを疑う症状を呈したことがある者等）への予防接種および予防接種に関する情報提供や医療相談を行うためのセンター。県立小児保健医療センターに設置している。

用語	解説
【ら行】	
ライフステージ	人間の一生における幼年期・児童期・青年期・壮年期・老年期などのそれぞれの段階。
ランデブーポイント	ドクターヘリが離発着可能な場所で、あらかじめ設定した着陸場所のこと。
理学療法士	けがや病気などで身体に障害のある人や障害の発生が予測される人に対して、基本動作能力（座る、立つ、歩くなど）の回復や維持、および障害の悪化の予防を目的に、運動療法や物理療法（温熱、電気等の物理手段を治療目的に利用するもの）などを用いて支援するリハビリテーション専門職。
り患率	一年間に発病した患者数を人口対率で表したものの。当該年度内に新たに登録された患者数を10月1日現在の総人口で除して計算する。
リハビリテーション専門職	理学療法士、作業療法士および言語聴覚士を指す。
リファー	より詳しい検査が必要ということ。
レスパイト・レスパイト入院	レスパイトとは、本来は「一時休止」「休息」という意味。レスパイト入院とは、介護者の休息や介護者がやむを得ない事情で一時的に在宅で介護等を受けることが困難になった場合に、一時入院をすること。
レセプト	患者が受けた診療について、医療機関等が保険者（市町村や健康保険組合等）に請求する医療費の明細書のことであり、診療報酬明細書（医科・歯科の場合）または調剤報酬明細書（薬局における調剤の場合）とも呼ばれる。
ロコモティブシンドローム	運動器症候群。筋肉、骨、関節、軟骨、椎間板といった運動器のいずれか、あるいは複数に障害が起こり、「立つ」「歩く」といった機能が低下している状態をいう。進行すると介護が必要になるリスクが高くなる。
ロジスティック（災害医療）	DMATの活動に関わる通信、移動手段、医薬品、生活手段等を確保することをいう。
【わ行】	
ワーク・ライフ・バランス	一人ひとりがやりがいや充実感を持って働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。

用語	解説
【A～Z】	
BMI (肥満度)	肥満度を測る指標で、Body Mass Indexの略。体重 (kg) を身長 (m) 2 で割った数値。18.5未満がやせ、25以上が肥満とされる。
CDR	CDRとは、Child Death Reviewの略で、予防のための子どもの死亡検証のこと。子どもが死亡した時に、複数の機関や専門家（医療機関、警察、消防、行政関係者等）が、子どもの既往歴や家族背景、死に至る直接の経緯等に関する様々な情報を基に死因調査を行うことにより、効果的な予防対策を導き出し予防可能な子どもの死亡を減らすことを目的とするもの。
Crisis Intervention team (CIT) 通称こころのケアチーム	県内における学校、施設等において、事件、事故、自殺が発生した場合に、周囲の関係者が精神的な危機の状態になることが予測され、精神的な2次被害の拡大を防止するため、組織的な危機介入を目的に関係機関に派遣するチーム。
GCU (Glowing Care Unit)	NICUの後方病床。NICUにおける治療により急性期を脱した児、または入院時より中等症であって、NICUによる治療までは必要としないものの、これに準じた医療的管理を要する児を収容する室のこと。
HbA1c値	ヘモグロビンとブドウ糖が結びついたもの。過去の1～2か月の平均血糖値レベルを知る指標の値のこと。
ICT (Information and Communication Technology)	情報通信技術。コンピュータやインターネット等を活用した情報や通信に関する技術全般のことを指した言葉。
MFICU (Maternal Fetal Intensive Care Unit)	母体または胎児におけるハイリスク妊娠等に対応するため、分娩監視装置、呼吸循環モニター、超音波診断装置、人工呼吸器などの機器を備え、主として産科医療を専門とするスタッフが24時間体制で治療を行う室のこと。
mRS (modified Rankin Scale)	脳卒中等の神経運動機能に異常をきたす疾患の重症度を評価するためのスケール。 (0～6段階で評価し、0は「まったく症状がない」2は「軽度の障害」)
NICU (Neonatal Intensive Care Unit)	早産や低体重、先天性の障害などにより集中治療を必要とする新生児のために、保育器、人工呼吸器、微量輸液ポンプ、呼吸管理モニターなどの機器を備え、主として新生児医療を専門とするスタッフが24時間体制で治療を行う室のこと。

用語	解説
PHR (Personal Health Records)	個人が自らの生活の質の維持や向上を目的として、自らの健康に関する情報を収集・保存・活用する仕組み。
PCI(経皮的冠動脈インターベンション)	Percutaneous Coronary Interventionの略。急性心筋梗塞の治療法の一つ。狭くなった冠動脈を、カテーテルを用いて広げ、血液を流れやすくする方法。先端にバルーン（風船）がついたカテーテルを通し、狭くなった部分まで進めた後、膨らませる方法。
Rt - PA	超急性期の脳梗塞治療のため、脳血栓を溶解させる薬剤（一般名：アルテプラゼ、遺伝子組み換え組織型プラスミノゲン・アクティベータ）。本薬剤の使用は脳梗塞を発症後4.5時間以内に限られており、早期に脳への血液の流れ（脳血流）が回復できれば、症状の著明な改善が期待できる。

1 滋賀県保健医療計画の改定等経過

年 月 日	事 項
昭和63年4月1日	滋賀県地域保健医療計画の策定・公示
平成5年4月1日	滋賀県地域保健医療計画（一部改定）の公示 《必要的記載事項（病床数等）部分》
平成6年6月1日	滋賀県保健医療計画（一部改定）の公示 《任意的記載事項部分》
平成10年3月27日	滋賀県保健医療計画（改定）の公示
平成10年11月27日	滋賀県保健医療計画（一部変更）の公示 《療養型病床群の整備目標数についての一部変更》
平成11年3月31日	滋賀県保健医療計画（一部変更）の公示 《感染症対策等についての一部変更》
平成14年4月5日	滋賀県保健医療計画（一部変更）の公示 《基準病床数の設定についての一部変更》
平成15年3月31日	滋賀県保健医療計画（改定）の公示
平成18年4月1日	滋賀県保健医療計画（一部変更）の公示 《二次保健医療圏域の変更および該当圏域の基準病数についての一部変更》
平成20年4月1日	滋賀県保健医療計画（改定）の公示
平成21年3月23日	滋賀県保健医療計画（一部変更）の公示 《基準病床数の考え方およびがんについての一部変更》
平成25年4月1日	滋賀県保健医療計画（改定）の公示
平成28年4月8日	滋賀県保健医療計画（一部変更）の公示 《滋賀県地域医療構想策定に伴う一部変更》
平成30年3月30日	滋賀県保健医療計画（改定）の公示
令和2年3月31日	滋賀県保健医療計画（一部変更）の公示 《外来医療計画および医師確保計画策定に伴う一部変更》
令和4年9月20日	滋賀県保健医療計画（一部変更）の公示 《保健医療計画中間見直しに伴う一部変更》
令和6年3月29日	滋賀県保健医療計画（改定）の公示

2 滋賀県保健医療計画（令和6年3月改定）の策定経過

年 月 日	事 項
令和5年6月12日	滋賀県医療審議会における審議等 滋賀県医療審議会 ・滋賀県保健医療計画の改定について諮問
令和5年8月18日	滋賀県医療審議会 ・計画骨子案について／主要分野の方向性について／保健医療圏について
令和5年9月15日	滋賀県医療審議会保健医療計画部会 ・各分野における改定の方向性について
令和5年10月17日	滋賀県医療審議会保健医療計画部会 ・計画素案について
令和5年11月28日	滋賀県医療審議会 ・計画素案について
令和6年2月28日	滋賀県医療審議会 ・滋賀県保健医療計画案に対して提出された意見・情報とそれらに対する県の考え方 滋賀県保健医療計画の改定について答申

年 月 日	事 項
令和5年1月～2月	調査・意見聴取等 医療機能調査 ・県内病院および一般診療所対象
令和5年12月20日～ 令和6年1月19日	県民政策コメントおよび市町、団体への意見照会（保険者含む）

滋賀県医療審議会委員名簿

(答申時点 (令和5年10月15日～))

(敬称略)

区 分	氏 名	役 職 名
学識経験者 (2人)	田 中 俊 宏 松 本 佳 子	滋賀医科大学副学長 医療経済研究機構 滋賀県医療福祉推進アドバイザー
医療関係団体 (11人)	越 智 眞 一 高 橋 健太郎 佐 藤 誠 柳 本 さつき 三 木 恒 治 小 椋 英 司 石 田 展 弥 草 野 とし子 平 岩 康 之 益 田 亜 紀 駒 井 和 子	一般社団法人滋賀県医師会会長 一般社団法人滋賀県医師会副会長 一般社団法人滋賀県歯科医師会会長 一般社団法人滋賀県薬剤師会副会長 一般社団法人滋賀県病院協会会長 公益社団法人滋賀県私立病院協会会長 公益社団法人日本精神科病院協会滋賀県支部 公益社団法人滋賀県看護協会会長 公益社団法人滋賀県理学療法士会会長 滋賀県市町保健師協議会会長 滋賀県在宅医療等推進協議会
医療を受ける 立場にある者 (11人)	岩 永 裕 貴 堀 江 和 博 岸 田 寛 司 寺 村 秀 昭 保 井 純 子 白 木 宏 司 山 本 なお栄 森 幸 子 山 本 光 代 武 原 正 樹 野 崎 安 美	滋賀県市長会 (甲賀市長) 滋賀県町村会 (日野町長) 全国健康保険協会滋賀支部支部長 健康保険組合連合会滋賀連合会常任理事 国民健康保険保険者代表 (甲賀市市民環境部長) 一般社団法人滋賀県労働者福祉協議会会長 滋賀県民生委員児童委員協議会連合会副会長 特定非営利活動法人滋賀県難病連絡協議会理事 滋賀県健康推進員団体連絡協議会会長 滋賀県学校保健会副会長 公募委員

滋賀県医療審議会保健医療計画部会委員名簿

(答申時点 (令和5年10月15日～))

(敬称略)

区 分	氏 名	役 職 名
学識経験者	田 中 俊 宏	滋賀医科大学副学長
	松 本 佳 子	医療経済研究機構滋賀県医療福祉推進アドバイザー
医療関係団体	高 橋 健太郎	一般社団法人滋賀県医師会副会長
	佐 藤 誠	一般社団法人滋賀県歯科医師会副会長
	柳 本 さつき	一般社団法人滋賀県薬剤師会副会長
	三 木 恒 治	一般社団法人滋賀県病院協会会長
	小 椋 英 司	公益社団法人滋賀県私立病院協会会長
	石 田 展 弥	公益社団法人日本精神科病院協会滋賀県支部
	草 野 とし子	公益社団法人滋賀県看護協会会長
	平 岩 康 之	公益社団法人滋賀県理学療法士会会長
	益 田 亜 紀	滋賀県市町保健師協議会会長
	駒 井 和 子	滋賀県在宅医療等推進協議会
医療を受ける 立場にある者	岸 田 寛 司	全国健康保険協会滋賀支部支部長
	保 井 純 子	国民健康保険保険者代表 (甲賀市市民環境部長)
	森 幸 子	特定非営利活動法人滋賀県難病連絡協議会理事
	武 原 正 樹	滋賀県学校保健会副会長
	野 崎 安 美	公募委員

滋賀県保健医療計画

編集 滋賀県健康医療福祉部医療政策課

〒520-8577

大津市京町四丁目1番1号

TEL : 077-528-3610

FAX : 077-528-4859

発行 令和6年(2024年)6月

※本計画は滋賀県のホームページで常時閲覧できます。